慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	製品開発プロセスマネジメント : 事例研究からみる企業文化と製品開発プロセス
Sub Title	
Author	馬塲, 峻平(Baba, Shunpei) 河野, 宏和(Kono, Hirokazu)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2015
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2015年度経営学 第3087号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002015-3087

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（　　2015　年度）

論文題名

製品開発プロセスマネジメント
―事例研究からみる企業文化と製品開発プロセス―

主　査	河野 宏和
副　査	大林 厚臣
副　査	市来嵜 治
副　査	

学籍番号	81430992	氏　名	馬塲峻平

論 文 要 旨

所属ゼミ	河野宏和 研究会	学籍番号	81430992	氏名	馬塲峻平

（論文題名）

製品開発プロセスマネジメント
―事例研究からみる企業文化と製品開発プロセス―

（内容の要旨）

本研究は企業が製品開発の成功を目指して活動する上で、製品開発に関する制度の策定や運用についてどのような工夫を行っているかについて述べたものである。特に製品開発プロセスにおけるテーマ選定制度が、今日に至るまでに行われている、理論をどのように応用されて運用しているのか、そしてその企業の文化と制度がどのような関係性あるのかということに対して焦点をあて、調査をしている。

そのための調査方法は先行研究をレビューすることと雑誌や新聞記事等のインタビュー記事からの情報収集と実際に企業の関係者に対してインタビューを行うというものである。そして今回の対象企業として基礎研究を重視している島津製作所と営業部門の意見を重視している日東電工の２企業を選択して、インタビュー調査と事例調査を行った。

まず１社目の島津製作所については、創業以来続いていた基礎研究重視の方針をマーケットイン型に変更した際の状況や新規のプロジェクトを始めたいと考える社員に対しての審査方法について調査を行い、特徴をまとめた。そこでは島津製作所の経営理念や創業時の想いが強く意識されていることが強く感じられた、

また２社目の日東電工については、テーマ選定の審査基準である「共感」という点に焦点をあて、その考え方がどのように実際の現場で運用されているのか、そしてその考え方から生まれた代表的な製品に関してヒアリングを行い、重要点をまとめた。この調査の中では、６０年以上続く日東電工の研究開発・営業に関する考え方である「三新活動」というものが大きな影響を持ち、その考え方が広く社員に根付いていることが分かった。

そしてこれらの事例調査の結果から製品開発プロセスに関する制度設計とその運用の仕方について２点の重要な考え方を導出した。１つ目は制度変更を行う際には、制度変更の微調整と社員に対して適切なメッセージを出すことである。これは企業の経営方針について大きく方針を変える際には、急激な変化を行わずに計画を立てて現場の混乱を極力減らすために、制度変更を行うべきというものである。またこの際には制度変更によって、活動に影響を受ける社員に対して、経営陣から適切なメッセージを伝えてモチベーションの低下や現場の混乱を防ぐことが大切である。

また２つ目はリスクのあるプロジェクトに対する工夫を、企業文化を大切にしながら作るということである。今回のインタビュー調査から両社とも安定的なプロジェクトを行っていることがわかった。しかしながら、挑戦的なテーマを現場社員たちが行うことができるような制度も整えている。そのような場合には全社・関係者が一体となりながらプロジェクトを進めている。このような仕組みについても両社とも企業文化や長年の企業の歴史から生まれていることが分かったため、企業文化と制度というものは密接な関係にあり、これらを考慮した施策を出すことが重要であると考えられる。

この２点の制度設計に関する重要な考え方を、今回の論文の中で先行研究と事例調査から導いた。